（様式第８号）

　　年　　月　　日

　大 阪 府 知 事 　様

所　在　地

名　　　称

代　表　者

大阪起業家グローイングアップ補助金に係る

補助事業実績報告書

　　　　　年　　月　　日付け大阪府指令　　第　　号をもって交付決定通知があった上記補助事業の実績について、大阪府補助金交付規則第１２条及び大阪起業家グローイングアップ補助金交付要綱第１３条第１項の規定により下記のとおり報告します。

記

１　対象事業年度

　　　　　年度　　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日

２　補助事業の実績報告書（別紙１）

３　補助対象経費の支出報告書（別紙２）

　４　経営目標の実績報告書（別紙３）※初年度については提出不要

　５　取得財産等管理台帳（別紙４）※該当する財産がある場合のみ

別紙１

補助事業の実績報告書

１．実施事業の概要

（１）　事業の目的及び内容

（２）　事業の経過及び結果

（３）　事業実施による成果・効果

（４）　今後の取組み・課題

２．　実行計画（アクションプラン）

＜３年間の実行計画＞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 時期および期間  （年月） | 実　施　項　目 | 評価指数／数値目標 | 実績や今後の課題 |
|  | 年　　月  ～　　年　　月 |  |  |  |
|  | 年　　月  ～　　年　　月 |  |  |  |
|  | 年　　月  ～　　年　　月 |  |  |  |
|  | 年　　月  ～　　年　　月 |  |  |  |
|  | 年　　月  ～　　年　　月 |  |  |  |
|  | 年　　月  ～　　年　　月 |  |  |  |
|  | 年　　月  ～　　年　　月 |  |  |  |
|  | 年　　月  ～　　年　　月 |  |  |  |
|  | 年　　月  ～　　年　　月 |  |  |  |
|  | 年　　月  ～　　年　　月 |  |  |  |
|  | 年　　月  ～　　年　　月 |  |  |  |
|  | 年　　月  ～　　年　　月 |  |  |  |
|  | 年　　月  ～　　年　　月 |  |  |  |
|  | 年　　月  ～　　年　　月 |  |  |  |
|  | 年　　月  ～　　年　　月 |  |  |  |
|  | 年　　月  ～　　年　　月 |  |  |  |
|  | 年　　月  ～　　年　　月 |  |  |  |

別紙２

　補助対象経費の支出報告書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容  ※補助対象経費の別表に記載されている項目のうち、該当するものを記入してください。  例：創立費、開業費 等 | 1. 補助対象経費   （消費税抜金額） | (2) (1)のうち支払済みの経費  （消費税抜金額） | (3) (2)のうち補助金の額の確定に用いる経費  （消費税抜金額） | 備考 |
| 創業等に要する経費 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  | (C) |  |
|  | 補助金交付申請額（(C)の２分の１以内。上限１００万円）→ | | | (D) |  |

※「(1)補助対象経費」には、申請した経費を記入してください。

「(2) (1)のうち支払済みの経費」には、(1)のうち補助事業期間内に支出した経費を記入してください。

「(3) (2)のうち補助金の額の確定に用いる経費」には、(2)のうち請求額の確定に用いる経費を選択して記入してください。

※補助金交付請求額(D)は、(C)の合計額の２分の１以内で、上限は１００万円です。

※金額には消費税及び地方消費税を含みません。

※本補助金以外の補助金を当該経費の一部に充当した場合は、その部分は本補助金の対象になりません。

※以下の書類を添付してください。（写しでも可）

　・契約書や領収書等一連の手続きに関する書類

別紙３

経営目標の実績報告書

　経営目標の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 売上目標設定額 | 最終実績 |
| ※交付申請書の別紙３で設定した金額を記入してください。 |  |
| 売　上　高（計） |  |  |
| 内訳： |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※内訳は、商品・サービスの種類別、あるいは、販売チャネル別に、単価・数量を記載し、

金額の算出根拠が分かるようにしてください。

※また、複数の事業の売上がある場合は個々について記載してください。

※経営目標の達成は、補助事業者の帳簿書類等を元に確認し、判定します。

別紙４

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 規格  （型式） | 単位 | 数量 | 単価（円） | 金額（円） | 取得年月日  （検収年月日） | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※対象となる取得財産は、１件あたりの取得価格又は効用の増加価格が５０万円以上の財産です。